

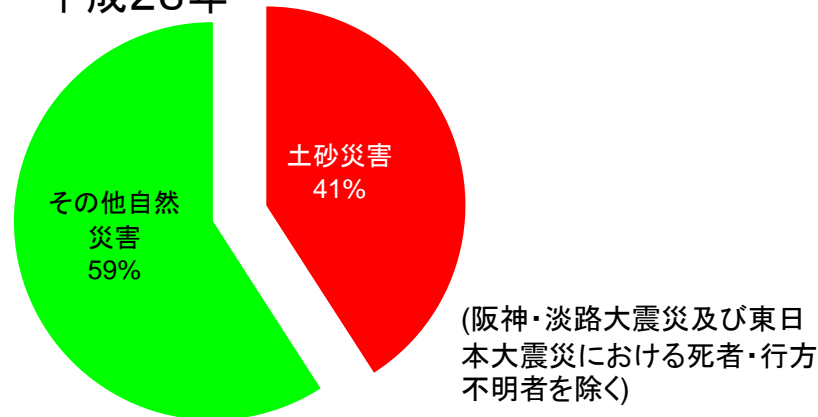
近年の土砂災害 被災者の傾向

人命を奪う土砂災害

- 自然災害による死者・行方不明者のうち、土砂災害に占める割合が高い。
- 土砂災害による死者・行方不明者のうち、災害時要援護者が約5割を占める。

■自然災害による死者・行方不明者数

昭和42年～平成23年



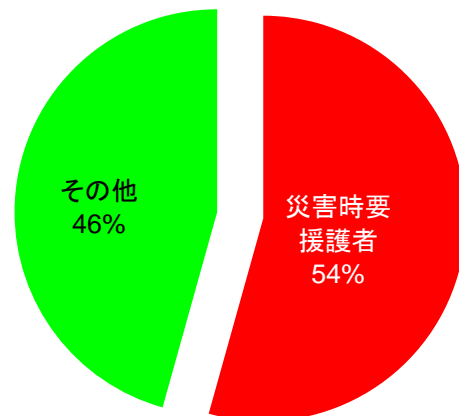
※各年の死者・行方不明者のうち、全自然災害については防災白書(平成23年版)による。土砂災害については国土交通省砂防部調べ



やおつ
岐阜県加茂郡八百津町
平成22年7月発生 死者3名

■土砂災害による死者・行方不明者数のうち災害時要援護者の割合

平成19年～平成23年



※国土交通省砂防部調べ



ほうふ
山口県防府市
平成21年7月発生 死者7名(災害時要援護者)

土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設数

- 都道府県の協力を得て、国土交通省砂防部において、土砂災害のおそれのある(土砂災害危険箇所、土砂災害警戒区域内を指す。)災害時要援護者関連施設の状況について調査を実施。

[災害時要援護者]

・必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるのに支援を要する人々

具体的には、傷病者、身体障害者、知的障がい者をはじめ、日常的には健常者であっても理解能力や判断力を持たない乳幼児、体力的な衰えのある老人、我が国の地理や災害に対する知識が低く、日本語の理解も十分でない外国人など。

- 調査の結果、土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設は増加傾向にあり、収容人数も増加している。

調査時点	該当施設数 (施設)	平均収容人数 (人／施設)	収容人数※ (人)
H21.8.31	13,730	59.9	約822,000人
H23.3.31	14,053	60.4	約849,000人
H24.3.31	14,421	66.5	約959,000人

※収容人数が不明の施設があるため、収容人数が判明している施設の平均収容人数に該当施設数を乗じて求めた

まとめ

深層崩壊等の大規模土砂災害も含め、危険な地域をあらかじめ十分に周知し、災害時には、迅速に地域・流域の状況を知らせ、住民自らが自らを守れる環境を整えることが必要